

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台二丁目4番5号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 長野幸司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台二丁目4番5号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 長野幸司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	1,864,319	2,026,006	3,264,673
経常利益 (千円)	211,286	182,538	527,880
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	142,114	146,641	346,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,485	147,154	345,905
純資産額 (千円)	2,918,788	3,225,861	3,122,090
総資産額 (千円)	3,356,485	4,214,261	4,354,144
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	131.99	136.21	321.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	87.0	76.5	71.7

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.58	60.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の重要な変更及び関係会社の異動は次のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった東洋ハウジング管理株式会社の当社が保有する株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

第3四半期連結会計期間において、株式会社チヨダMEサービスの全株式を取得し、当社の連結子会社にしておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、企業収益の悪化により設備投資が減少するとともに、失業率は増加傾向にあり、景気の先行き不透明感は一段と高まる状態となりました。オフィスマーケットにつきましては、都心部の大規模新築オフィスビルの需要は依然として高く、空室率は低水準で推移するものの、新型コロナウイルス感染症による企業の事業縮小やテレワークの拡大等に起因して、空室率は緩やかに上昇しており、賃料水準も低下傾向にあることから需給環境の変化には注視が必要となります。また、建設業界におきましては、工事受注は底堅く推移しているものの、新型コロナウイルスの影響による工事進捗の遅延が懸念されます。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,026,006千円（前年同期比161,687千円増）、営業利益171,379千円（同32,447千円減）、経常利益182,538千円（同28,748千円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益146,641千円（同4,527千円増）となり、計画通り堅調に推移いたしました。なお、営業利益及び経常利益はM & A関連費用を計上したことにより、前年同期に対して減益となりました。

また、当社は、事業領域の拡大と経営資源の有効活用を企図したM & Aを重要な経営課題として取り組んでおりますが、その取り組みの一環として、電気設備システムの保守・保全事業を展開する株式会社チヨダMEサービス（香川県高松市）の全株式を取得する株式譲渡契約を2020年9月28日に締結し、2020年10月1日付で全株式を取得しました。詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。引き続きM & Aにつきましては積極的に検討してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、連結子会社の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「住宅・ビル管理」から、「施設等保守管理」に変更しております。詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

事業セグメント	当第3四半期連結累計期間		前第3四半期連結累計期間		増減	
	売上高 (千円)	セグメント 利益 (千円)	売上高 (千円)	セグメント 利益 (千円)	売上高 (千円)	セグメント 利益 (千円)
リニューアル	733,023	161,150	475,770	57,905	+ 257,252	+ 103,244
駐車場	859,194	127,533	1,005,216	145,014	146,021	17,480
施設等保守管理	390,059	11,507	341,512	23,627	+ 48,547	12,120
保険代理	43,729	20,822	41,820	22,361	+ 1,909	1,539
合計	2,026,006	321,014	1,864,319	248,909	+ 161,687	+ 72,104

リニューアル

オフィスの内装リニューアル工事が好調に推移した結果、前年同期に対し増収増益となりました。

駐車場

昨年度末に大型駐車場を閉鎖したことや新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛により時間貸駐車場の稼働が低下した結果、前年同期に対し減収減益となりました。

施設等保守管理

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社とした株式会社チヨダMEサービスをセグメントに追加したため増収となったものの、連結子会社化に伴うのれん償却費を計上したことや新型コロナウイルス感染拡大に伴うビル内オフィスワーカーの出勤抑制に伴い、衛生消耗品の販売量減少や飲料自動販売機の販売手数料が減少した結果、前年同期に対し増収減益となりました。

保険代理

火災保険、工事保険のいずれも順調に推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ139,883千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が188,734千円減少、完成工事未収入金が621,768千円減少、関係会社短期貸付金が150,000千円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ243,654千円減少いたしました。主な要因は、保険代理業務等における預り金が181,907千円減少、工事未払金が403,028千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ103,771千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当43,064千円、親会社株主に帰属する四半期純利益146,641千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、総資産は4,214,261千円、負債合計は988,399千円、純資産合計は3,225,861千円、自己資本比率は76.5%、1株当たり純資産額は2,996円62銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社は、2020年10月1日付で株式会社チヨダMEサービスの全株式を取得したため、従業員数は前連結会計年度末から72名増加し、107人となりました。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、人材会社からの派遣社員は除く。)であり、臨時雇用者数を含んでおりません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,079,600	1,079,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,079,600	1,079,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		1,079,600		1,072,060		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,073,600	10,736	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	1,079,600		
総株主の議決権		10,736	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区麻布台 二丁目4番5号	3,000		3,000	0.27
計		3,000		3,000	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,824	1,165,090
受取手形及び売掛金	54,344	117,513
電子記録債権	8,735	-
完成工事未収入金	868,021	246,252
未成工事支出金	18	43,682
関係会社短期貸付金	1,850,000	2,000,000
その他	34,285	157,990
流動資産合計	4,169,230	3,730,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,961	89,347
減価償却累計額	8,993	15,000
建物及び構築物(純額)	3,968	74,347
機械装置及び運搬具	3,344	3,293
減価償却累計額	1,344	2,043
機械装置及び運搬具(純額)	2,000	1,250
土地	22,048	58,820
その他	43,575	48,937
減価償却累計額	34,784	40,549
その他(純額)	8,790	8,388
有形固定資産合計	36,807	142,806
無形固定資産		
のれん	-	144,120
その他	2,701	2,181
無形固定資産合計	2,701	146,302
投資その他の資産		
投資有価証券	37,742	42,189
敷金及び保証金	64,634	60,286
繰延税金資産	40,927	73,036
長期預金	-	17,200
その他	2,101	1,910
投資その他の資産合計	145,405	194,622
固定資産合計	184,914	483,731
資産合計	4,354,144	4,214,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,960	90,113
短期借入金	-	16,500
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	-	23,676
工事未払金	527,781	124,752
未払法人税等	141,148	48,197
前受金	56,575	49,487
預り金	220,343	38,435
賞与引当金	16,334	7,470
資産除去債務	4,706	4,706
その他	67,041	86,108
流動負債合計	1,120,890	499,447
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	-	151,392
長期預り敷金	86,569	94,136
退職給付に係る負債	24,595	95,582
役員退職慰労引当金	-	67,841
固定負債合計	111,164	488,952
負債合計	1,232,054	988,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	2,059,293	2,162,870
自己株式	11,212	11,530
株主資本合計	3,120,141	3,223,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,948	2,461
その他の包括利益累計額合計	1,948	2,461
純資産合計	3,122,090	3,225,861
負債純資産合計	4,354,144	4,214,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	1,864,319	2,026,006
売上原価	1,384,394	1,532,352
売上総利益	479,924	493,653
販売費及び一般管理費	276,097	322,274
営業利益	203,826	171,379
営業外収益		
受取利息	6,934	7,218
受取配当金	222	886
有価証券評価益	-	2,184
雑収入	303	1,359
営業外収益合計	7,459	11,648
営業外費用		
支払利息	-	489
営業外費用合計	-	489
経常利益	211,286	182,538
特別利益		
有価証券売却益	-	4,335
特別利益合計	-	4,335
税金等調整前四半期純利益	211,286	186,873
法人税、住民税及び事業税	55,869	14,005
法人税等調整額	13,303	26,227
法人税等合計	69,172	40,232
四半期純利益	142,114	146,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,114	146,641

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	142,114	146,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	513
その他の包括利益合計	371	513
四半期包括利益	142,485	147,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,485	147,154
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、東洋ハウジング管理株式会社は、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社チヨダMEサービスの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、各種会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関しては、収束時期が未だ不透明な状況にあることから、当連結会計年度の一定期間にわたり影響が及ぶものと想定しております。なお、当第3四半期連結累計期間において関連する各種引当金の計上や減損処理はありません。また、繰延税金資産の回収可能性等についても変更ありません。今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済活動への影響に関しては不確定要素が多く、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	5,919 千円	6,492 千円
のれん償却額	- 千円	7,585 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,068	40.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,064	40.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	施設等保守 管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	475,770	1,005,216	341,512	41,820	1,864,319		1,864,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	475,770	1,005,216	341,512	41,820	1,864,319		1,864,319
セグメント利益	57,905	145,014	23,627	22,361	248,909	45,082	203,826

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	施設等保守 管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	733,023	859,194	390,059	43,729	2,026,006		2,026,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	733,023	859,194	390,059	43,729	2,026,006		2,026,006
セグメント利益	161,150	127,533	11,507	20,822	321,014	149,635	171,379

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

施設等保守管理セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間より、株式会社チヨダMEサービスの全株式を取得して連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの発生額は151,705千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度までは、間接部門に係る費用等の全社経費につきましては各報告セグメントへ配賦を行っておりましたが、経営管理の手法を見直した結果、第1四半期連結累計期間より、各報告セグメントに直接帰属しない一般管理費については配賦不能費用として調整額に含め、各報告セグメントに直接帰属する事業拡大費用等についてはより合理的な基準によって見直した配賦率で配賦する方法に変更しております。

また、第2四半期連結会計期間において、東洋ハウジング管理株式会社の株式譲渡により連結の範囲から除外したこと、第3四半期連結会計期間より、株式会社チヨダMEサービスの全株式を取得して連結子会社としたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「住宅・ビル管理」から、「施設等保守管理」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの算定方法及び区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2020年9月28日開催の取締役会において、株式会社チヨダMEサービスの全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年10月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社チヨダMEサービス
事業の内容	電気設備システムの保守・保全業務

(2) 企業結合を行った主な理由

新たな事業への進出と事業エリアの拡大を図ることにより、持続的な企業成長とリスクの分散に寄与するものとして本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2020年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2020年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、株式取得の相手先の意向により開示を差し控えておりますが、公平性・客観性を確保するため、独立した第三者機関によるデューデリジェンス及び株式価値算定を基に、当事者間で合意した金額であります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

151,705千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	131円99銭	136円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	142,114	146,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	142,114	146,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,076	1,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中市 俊也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 郁男 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。